

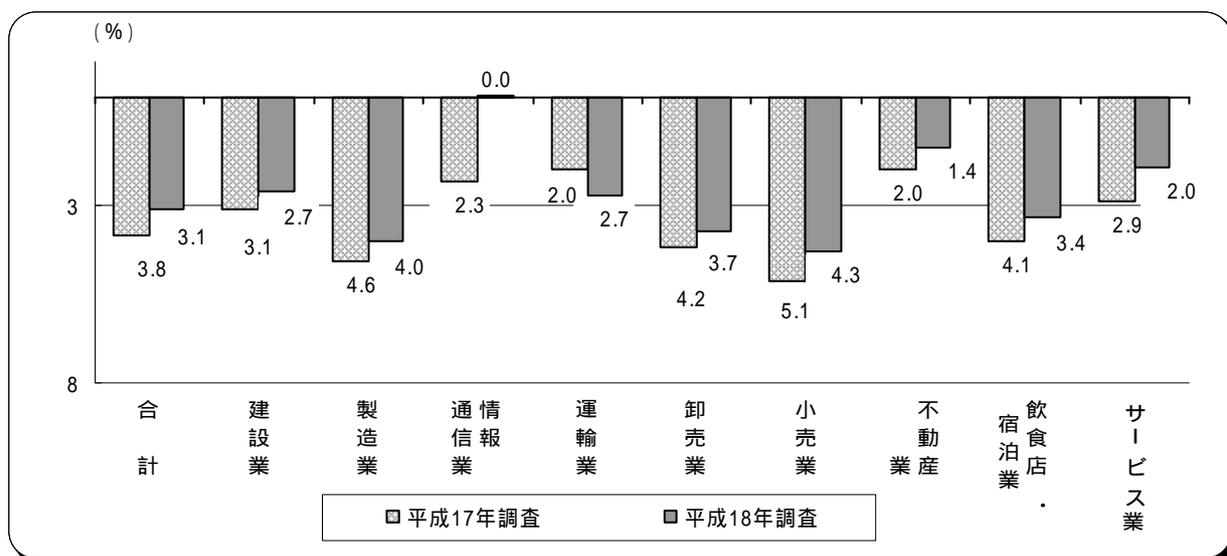
平成18年調査の概況

1. 中小企業（調査業種）の企業数

(1) 中小企業の企業数（産業大分類別）

- ・平成18年調査では、中小企業の企業数は3,718千社、前年調査から3.1%減少
- ・前年調査と比較して、中小企業の企業数は情報通信業の法人企業を除くすべての産業の法人企業、個人企業で減少
- ・情報通信業の企業数は、個人企業が4.3%、法人企業が0.8%、全体で前年とほぼ同数

第1-1図 中小企業の企業数対前年伸び率（産業大分類別）



中小企業の企業数について

- ・平成16年中小企業実態基本調査は、平成16年9月に実施し、企業数は、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）と同一と想定している。
- ・平成17年及び平成18年中小企業実態基本調査は、それぞれ平成17年9月と平成18年9月に実施している。企業数は、平成16年事業所・企業統計調査（平成16年6月）をもとに、平成13年事業所・企業統計調査（平成13年10月）から平成16年事業所・企業統計調査での産業中分類・規模別の開業、廃業、規模移動を考慮して、平成17年9月時点と平成18年9月時点の企業数を推計している。

調査対象業種について

- ・平成13年事業所・企業統計調査から、調査対象企業を選定しているが、日本標準産業分類における建設業、製造業、情報通信業、運輸業の一部（道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業）、卸売業、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業の一部（専門サービス業（他に分類されないもの）、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業（別掲を除く）、物品賃貸業、広告業、その他の事業サービス業）で中小企業基本法に基づく中小企業である。

第1-1表 中小企業の企業数（産業大分類別）

産 業	平成13年 事業所・企 業統計調査	平成16年 中小企業実 態基本調査	平成17年 中小企業実 態基本調査	対前年 伸び率 (%)	平成18年		
					中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,347,632	3,991,371	3,838,087	3.8	3,717,945	100.0	3.1
法人企業	1,557,412	1,462,201	1,421,720	2.8	1,389,546	37.4	2.3
個人企業	2,790,220	2,529,170	2,416,367	4.5	2,328,399	62.6	3.6
建設業	543,397	506,531	490,768	3.1	477,730	12.8	2.7
法人企業	298,977	283,073	275,956	2.5	270,166	7.3	2.1
個人企業	244,420	223,458	214,812	3.9	207,564	5.6	3.4
製造業	548,444	488,927	466,392	4.6	447,680	12.0	4.0
法人企業	290,305	267,393	258,469	3.3	251,357	6.8	2.8
個人企業	258,139	221,534	207,923	6.1	196,322	5.3	5.6
情報通信業	32,669	31,159	30,434	2.3	30,446	0.8	0.0
法人企業	29,075	28,541	27,874	2.3	28,084	0.8	0.8
個人企業	3,594	2,618	2,469	5.7	2,362	0.1	4.3
運輸業	85,629	79,193	77,573	2.0	75,446	2.0	2.7
法人企業	47,681	44,896	44,968	0.2	44,079	1.2	2.0
個人企業	37,948	34,297	32,605	4.9	31,368	0.8	3.8
卸売業	255,587	251,310	240,700	4.2	231,719	6.2	3.7
法人企業	187,170	180,844	173,873	3.9	168,132	4.5	3.3
個人企業	68,417	70,466	66,827	5.2	63,587	1.7	4.8
小売業	1,053,570	907,287	860,568	5.1	823,678	22.2	4.3
法人企業	301,339	267,434	258,709	3.3	251,683	6.8	2.7
個人企業	752,231	639,853	601,859	5.9	571,995	15.4	5.0
不動産業	297,082	287,359	281,618	2.0	277,669	7.5	1.4
法人企業	100,057	97,600	95,158	2.5	94,075	2.5	1.1
個人企業	197,025	189,759	186,460	1.7	183,594	4.9	1.5
飲食店・宿泊業	741,590	676,200	648,812	4.1	626,837	16.9	3.4
法人企業	93,276	89,520	87,881	1.8	86,422	2.3	1.7
個人企業	648,314	586,680	560,931	4.4	540,415	14.5	3.7
サービス業	789,664	763,405	741,313	2.9	726,739	19.5	2.0
法人企業	209,532	202,900	198,832	2.0	195,547	5.3	1.7
個人企業	580,132	560,505	542,481	3.2	531,192	14.3	2.1

（注1）平成13年の企業数は総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、平成16年以降の企業数は中小企業庁「中小企業実態基本調査」結果による。

（注2）平成16年中小企業実態基本調査の中小企業数は、平成16年事業所・企業統計調査結果（母集団数）による。

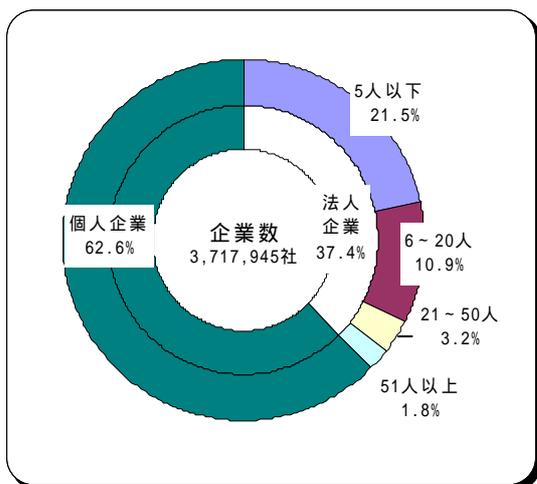
（注3）平成17年と平成18年の中小企業実態基本調査の中小企業数は、平成13年及び16年事業所・企業統計調査結果を基に推計した企業数（母集団数）。

（注4）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

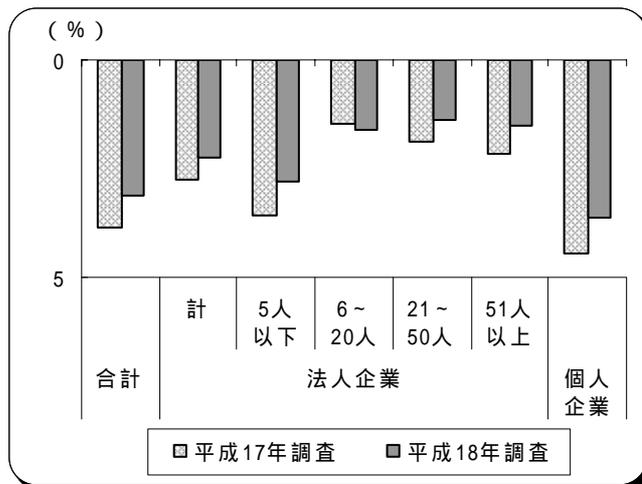
(2) 中小企業の企業数(従業員規模別)

- ・平成18年調査では、中小企業の企業数は法人企業1,390千社、個人企業2,328千社
- ・前年調査と比較すると、法人企業は2.3%減少、個人企業は3.6%減少
- ・法人企業の常用従業員数規模別(以下「従業員規模別」という)の企業数は、従業員数5人以下の規模が801千社、同6~20人の規模が404千社、同21~50人の規模が118千社、同51人以上の規模は67千社
- ・法人企業では、従業員数5人以下の企業の対前年減少割合(2.8%)が大きい

第1-2図 中小企業の企業数の構成
(従業員規模別)



第1-3図 中小企業の企業数対前年伸び率
(従業員規模別)



第1-2表 中小企業の企業数(従業員規模別)

規模区分	平成13年 事業所・企業 統計調査	平成16年 中小企業実 態基本調査	平成17年 中小企業実 態基本調査	対前年 伸び率 (%)	平成18年 中小企業実 態基本調査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
法人企業	1,557,412	1,462,201	1,421,720	2.8	1,389,546	37.4	2.3
5人以下	897,299	854,065	823,572	3.6	800,648	21.5	2.8
6~20人	453,862	416,987	410,788	1.5	404,218	10.9	1.6
21~50人	133,104	122,072	119,780	1.9	118,117	3.2	1.4
51人以上	73,147	69,077	67,580	2.2	66,563	1.8	1.5
個人企業	2,790,220	2,529,170	2,416,367	4.5	2,328,399	62.6	3.6

(注1) 総務省「平成13年事業所・企業統計調査」、中小企業庁「平成16年事業所・企業統計調査」、「平成17年中小企業実態基本調査」結果による。

(注2) 平成16年中小企業実態基本調査の中小企業数は、平成16年事業所・企業統計調査結果(母集団数)による。

(注3) 平成17年と平成18年の中小企業実態基本調査の中小企業数は、平成13年及び16年事業所・企業統計調査結果を基に推計した企業数(母集団数)。

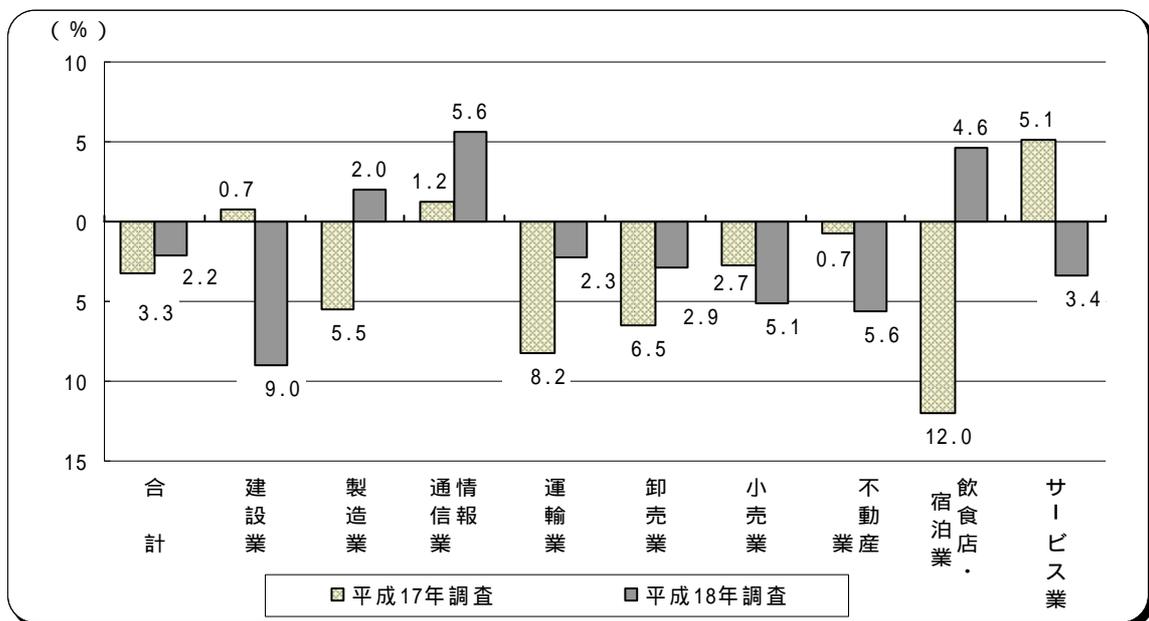
(注4) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

2. 中小企業（調査業種）の従業者数

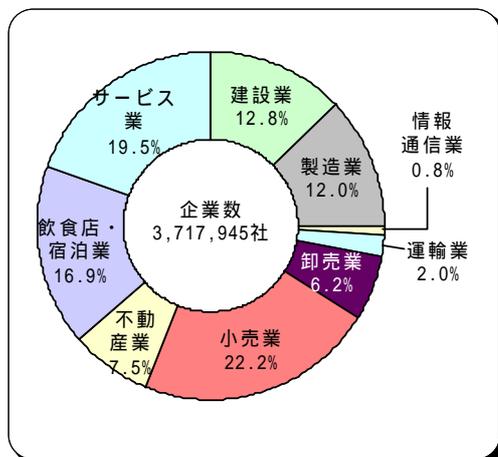
(1) 中小企業の従業者数（産業大分類別）

- ・平成18年の中小企業の従業者数は29,915千人、前年から2.2%減少
- ・前年調査と比較すると、情報通信業（5.6%）、飲食店・宿泊業（4.6%）、製造業（2.0%）の3産業が増加、建設業（-9.0%）、不動産業（-5.6%）、小売業（-5.1%）など6産業が減少
- ・法人企業は飲食店・宿泊業（11.4%）、情報通信業（5.1%）、製造業（3.4%）の3産業が増加
- ・個人企業は情報通信業（52.6%）のみ増加

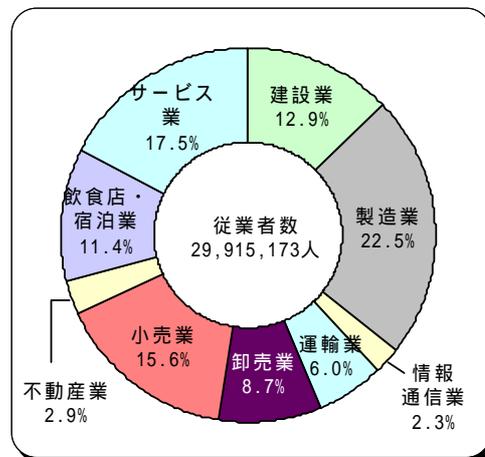
第2-1図 中小企業の従業者数対前年伸び率（産業大分類別）



第2-2図 中小企業の企業数の構成（産業大分類別）



第2-3図 中小企業の従業者数の構成（産業大分類別）



第2 - 1表 中小企業の従業者数（産業大分類別）

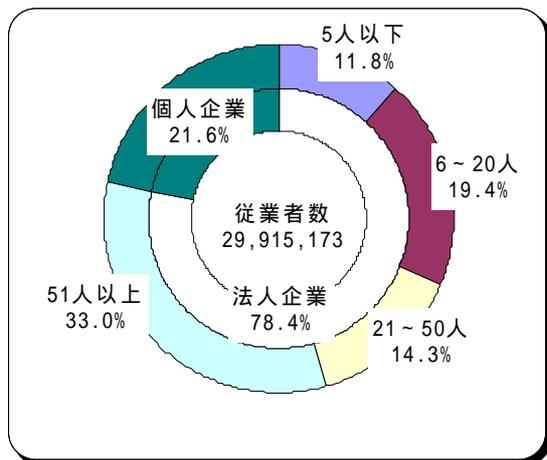
産 業	平成16年		平成17年			平成18年		
	調 査	構成比 (%)	調 査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)	調 査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	3.3	29,915,173	100.0	2.2
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	2.0	23,457,167	78.4	0.4
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	7.1	6,458,006	21.6	8.3
建設業	4,209,832	13.3	4,241,014	13.9	0.7	3,860,451	12.9	9.0
法人企業	3,391,781	10.7	3,504,506	11.5	3.3	3,281,361	11.0	6.4
個人企業	818,051	2.6	736,508	2.4	10.0	579,090	1.9	21.4
製造業	6,993,057	22.1	6,605,918	21.6	5.5	6,740,677	22.5	2.0
法人企業	6,271,925	19.8	5,926,010	19.4	5.5	6,129,272	20.5	3.4
個人企業	721,132	2.3	679,908	2.2	5.7	611,405	2.0	10.1
情報通信業	642,289	2.0	650,136	2.1	1.2	686,699	2.3	5.6
法人企業	633,216	2.0	642,642	2.1	1.5	675,265	2.3	5.1
個人企業	9,073	0.0	7,494	0.0	17.4	11,434	0.0	52.6
運輸業	2,003,713	6.3	1,838,869	6.0	8.2	1,797,253	6.0	2.3
法人企業	1,934,804	6.1	1,770,601	5.8	8.5	1,735,296	5.8	2.0
個人企業	68,909	0.2	68,268	0.2	0.9	61,958	0.2	9.2
卸売業	2,875,957	9.1	2,688,225	8.8	6.5	2,610,828	8.7	2.9
法人企業	2,667,725	8.4	2,488,034	8.1	6.7	2,442,491	8.2	1.8
個人企業	208,232	0.7	200,191	0.7	3.9	168,337	0.6	15.9
小売業	5,049,752	16.0	4,913,522	16.1	2.7	4,664,528	15.6	5.1
法人企業	3,313,423	10.5	3,121,177	10.2	5.8	3,047,825	10.2	2.4
個人企業	1,736,329	5.5	1,792,345	5.9	3.2	1,616,702	5.4	9.8
不動産業	941,657	3.0	934,961	3.1	0.7	882,169	2.9	5.6
法人企業	639,746	2.0	615,825	2.0	3.7	602,074	2.0	2.2
個人企業	301,911	1.0	319,136	1.0	5.7	280,094	0.9	12.2
飲食店・宿泊業	3,718,560	11.8	3,272,810	10.7	12.0	3,423,037	11.4	4.6
法人企業	1,543,443	4.9	1,460,174	4.8	5.4	1,626,823	5.4	11.4
個人企業	2,175,117	6.9	1,812,636	5.9	16.7	1,796,213	6.0	0.9
サービス業	5,173,313	16.4	5,435,384	17.8	5.1	5,249,531	17.5	3.4
法人企業	3,632,505	11.5	4,011,778	13.1	10.4	3,916,759	13.1	2.4
個人企業	1,540,808	4.9	1,423,606	4.7	7.6	1,332,772	4.5	6.4

（注）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

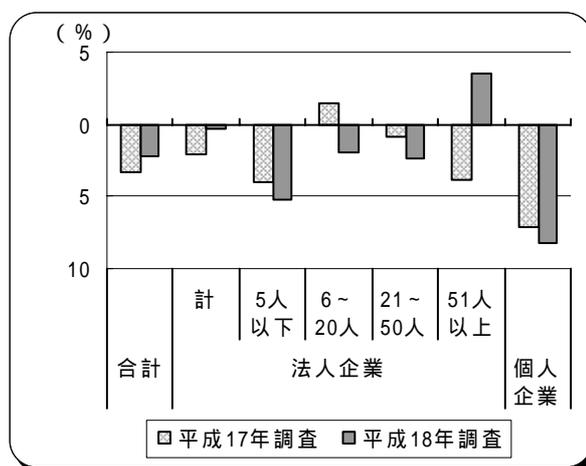
(2) 中小企業の従業者数（従業者規模別）

- ・平成18年調査では、中小企業の従業者数は法人企業23,457千人、個人企業6,458千人
- ・法人企業は前年調査から0.4%減少、個人企業は8.3%減少といずれも2年連続の減少となっているものの、法人企業では減少幅が小さくなっており、個人企業では減少幅が拡大
- ・従業者規模別では、法人企業の従業者数5人以下の規模で従業者数が3,529千人、同6～20人の規模が5,792千人、同21～50人の規模が4,266千人、同51人以上の規模が9,870千人
- ・同51人以上の規模の法人企業の従業者数が、中小企業（調査業種）全体の33.0%を占める
- ・従業者規模別に従業者数の変化をみると、同51人以上の規模のみが前年調査から3.5%増加

第2-4図 中小企業の従業者数の構成（従業者規模別）



第2-5図 中小企業の従業者数対前年伸び率（従業者規模別）



第2-2表 中小企業の従業者数（従業者規模別）

規模区分	平成16年調査		平成17年調査			平成18年調査		
	従業者数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)	従業者数	構成比 (%)	対前年伸び率 (%)
合計	31,608,130	100.0	30,580,839	100.0	3.3	29,915,173	100.0	2.2
法人企業	24,028,568	76.0	23,540,747	77.0	2.0	23,457,167	78.4	0.4
5人以下	3,879,143	12.3	3,726,607	12.2	3.9	3,529,388	11.8	5.3
6～20人	5,823,600	18.4	5,906,609	19.3	1.4	5,791,864	19.4	1.9
21～50人	4,412,310	14.0	4,371,885	14.3	0.9	4,265,794	14.3	2.4
51人以上	9,913,515	31.4	9,535,646	31.2	3.8	9,870,121	33.0	3.5
個人企業	7,579,562	24.0	7,040,092	23.0	7.1	6,458,006	21.6	8.3

(注) 四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

3. 中小企業（調査業種）の売上高及び経常利益

(1) 中小企業の売上高及び経常利益（産業大分類別）

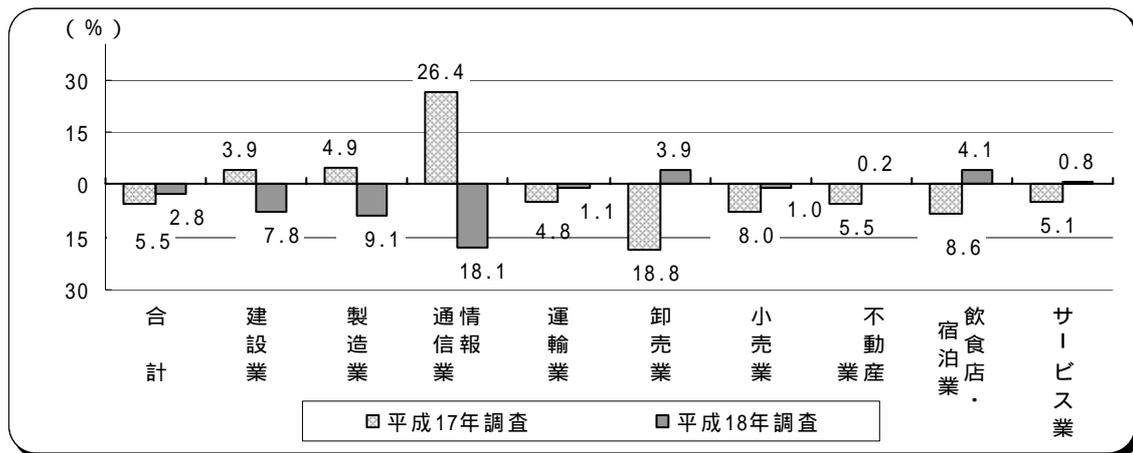
売上高

- ・平成18年調査では、中小企業の売上高は519兆円、前年調査から2.8%減少、減少幅は前年調査における対前年伸び率（5.5%）より縮小
- ・前年調査と比較すると、卸売業（3.9%）、不動産業（0.2%）、飲食店・宿泊業（4.1%）、サービス業（0.8%）の4産業が増加、情報通信業（-18.1%）、製造業（-9.1%）、建設業（-7.8%）など5産業が減少
- ・法人企業では卸売業（4.0%）、不動産業（0.4%）、飲食店・宿泊業（11.3%）、サービス業（0.6%）の4産業が増加、個人企業では建設業（1.1%）、サービス業（2.2%）の2産業が増加

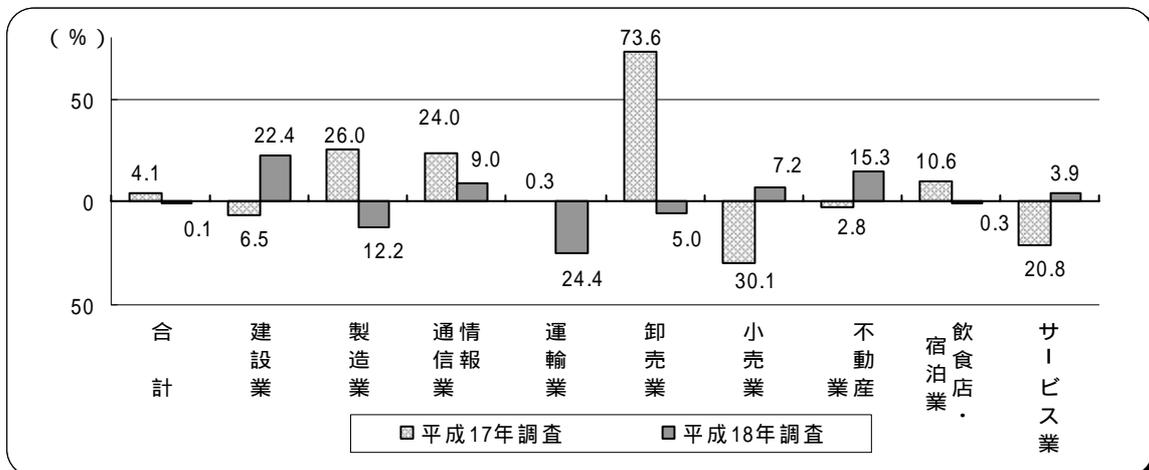
経常利益

- ・平成18年調査では、中小企業の経常利益は18兆円、前年調査から0.1%減少
- ・前年調査と比較すると、建設業（22.4%）、情報通信業（9.0%）、不動産業（15.3%）など5産業が増加、製造業（-12.2%）、運輸業（-24.4%）など4産業が減少

第3-1図 中小企業の売上高対前年伸び率（産業大分類別）



第3-2図 中小企業の経常利益対前年伸び率（産業大分類別）



第3 - 1表 中小企業の売上高（産業大分類別）

（金額単位：百万円）

産 業	平成16年 調 査		平成17年 調 査			平成18年 調 査		
		構成比 (%)		構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)		構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	565,389,205	100.0	534,465,485	100.0	5.5	519,251,088	100.0	2.8
法人企業	519,213,875	91.8	493,779,047	92.4	4.9	479,494,289	92.3	2.9
個人企業	46,175,330	8.2	40,686,437	7.6	11.9	39,756,799	7.7	2.3
建設業	82,974,171	14.7	86,213,781	16.1	3.9	79,529,726	15.3	7.8
法人企業	78,100,222	13.8	81,445,511	15.2	4.3	74,710,204	14.4	8.3
個人企業	4,873,949	0.9	4,768,270	0.9	2.2	4,819,523	0.9	1.1
製造業	121,910,386	21.6	127,917,224	23.9	4.9	116,244,484	22.4	9.1
法人企業	118,258,264	20.9	124,614,381	23.3	5.4	113,298,800	21.8	9.1
個人企業	3,652,122	0.6	3,302,843	0.6	9.6	2,945,684	0.6	10.8
情報通信業	9,565,931	1.7	12,093,042	2.3	26.4	9,903,685	1.9	18.1
法人企業	9,508,373	1.7	12,043,467	2.3	26.7	9,864,122	1.9	18.1
個人企業	57,557	0.0	49,576	0.0	13.9	39,564	0.0	20.2
運輸業	22,647,936	4.0	21,555,078	4.0	4.8	21,327,931	4.1	1.1
法人企業	22,340,950	4.0	21,273,960	4.0	4.8	21,063,789	4.1	1.0
個人企業	306,985	0.1	281,118	0.1	8.4	264,142	0.1	6.0
卸売業	161,782,201	28.6	131,446,913	24.6	18.8	136,558,061	26.3	3.9
法人企業	159,075,142	28.1	128,904,294	24.1	19.0	134,055,381	25.8	4.0
個人企業	2,707,059	0.5	2,542,619	0.5	6.1	2,502,680	0.5	1.6
小売業	72,171,193	12.8	66,372,641	12.4	8.0	65,710,820	12.7	1.0
法人企業	57,517,118	10.2	52,648,376	9.9	8.5	52,301,581	10.1	0.7
個人企業	14,654,075	2.6	13,724,265	2.6	6.3	13,409,238	2.6	2.3
不動産業	20,047,866	3.5	18,946,814	3.5	5.5	18,975,877	3.7	0.2
法人企業	17,644,475	3.1	16,807,432	3.1	4.7	16,876,129	3.3	0.4
個人企業	2,403,391	0.4	2,139,382	0.4	11.0	2,099,748	0.4	1.9
飲食店・宿泊業	17,255,734	3.1	15,773,861	3.0	8.6	16,420,800	3.2	4.1
法人企業	8,871,657	1.6	8,890,380	1.7	0.2	9,895,754	1.9	11.3
個人企業	8,384,077	1.5	6,883,481	1.3	17.9	6,525,046	1.3	5.2
サービス業	57,033,788	10.1	54,146,130	10.1	5.1	54,579,703	10.5	0.8
法人企業	47,897,674	8.5	47,151,247	8.8	1.6	47,428,529	9.1	0.6
個人企業	9,136,114	1.6	6,994,883	1.3	23.4	7,151,174	1.4	2.2

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 2表 中小企業の経常利益（産業大分類別）

（金額単位：百万円）

産 業	平成16年		平成17年			平成18年		
	調 査	構成比 (%)	調 査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)	調 査	構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	17,579,162	100.0	18,306,707	100.0	4.1	18,282,376	100.0	0.1
法人企業	12,043,398	68.5	12,036,342	65.7	0.1	12,114,943	66.3	0.7
個人企業	5,535,763	31.5	6,270,366	34.3	13.3	6,167,433	33.7	1.6
建設業	1,832,435	10.4	1,713,286	9.4	6.5	2,097,595	11.5	22.4
法人企業	1,330,281	7.6	928,907	5.1	30.2	1,303,365	7.1	40.3
個人企業	502,154	2.9	784,378	4.3	56.2	794,231	4.3	1.3
製造業	4,367,051	24.8	5,502,056	30.1	26.0	4,833,212	26.4	12.2
法人企業	3,920,977	22.3	4,888,762	26.7	24.7	4,273,194	23.4	12.6
個人企業	446,074	2.5	613,294	3.4	37.5	560,018	3.1	8.7
情報通信業	386,947	2.2	479,757	2.6	24.0	522,704	2.9	9.0
法人企業	381,858	2.2	471,625	2.6	23.5	515,865	2.8	9.4
個人企業	5,089	0.0	8,132	0.0	59.8	6,840	0.0	15.9
運輸業	652,183	3.7	654,123	3.6	0.3	494,607	2.7	24.4
法人企業	616,141	3.5	573,782	3.1	6.9	428,442	2.3	25.3
個人企業	36,041	0.2	80,340	0.4	122.9	66,164	0.4	17.6
卸売業	1,466,468	8.3	2,545,439	13.9	73.6	2,417,000	13.2	5.0
法人企業	1,362,787	7.8	2,348,489	12.8	72.3	2,183,033	11.9	7.0
個人企業	103,681	0.6	196,950	1.1	90.0	233,967	1.3	18.8
小売業	2,377,994	13.5	1,663,051	9.1	30.1	1,782,991	9.8	7.2
法人企業	1,316,934	7.5	506,382	2.8	61.5	541,784	3.0	7.0
個人企業	1,061,060	6.0	1,156,669	6.3	9.0	1,241,207	6.8	7.3
不動産業	1,814,693	10.3	1,763,325	9.6	2.8	2,033,204	11.1	15.3
法人企業	1,274,220	7.2	1,073,801	5.9	15.7	1,298,428	7.1	20.9
個人企業	540,473	3.1	689,524	3.8	27.6	734,776	4.0	6.6
飲食店・宿泊業	890,009	5.1	984,498	5.4	10.6	981,498	5.4	0.3
法人企業	102,717	0.6	33,856	0.2	67.0	133,858	0.7	295.4
個人企業	787,292	4.5	950,642	5.2	20.7	847,640	4.6	10.8
サービス業	3,791,381	21.6	3,001,173	16.4	20.8	3,119,564	17.1	3.9
法人企業	1,737,483	9.9	1,210,738	6.6	30.3	1,436,974	7.9	18.7
個人企業	2,053,899	11.7	1,790,435	9.8	12.8	1,682,590	9.2	6.0

（注1）平成17年・18年調査の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

個人企業の経常利益について

- ・平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）給与は、人件費には含まない調査とした。したがって、個人企業の経常利益は、事業専従者の給与を控除する前の金額。この影響から、個人企業の経常利益が平成16年調査から平成17年調査で大幅に増加しているものと推察される。

(2) 中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益(産業大分類別)

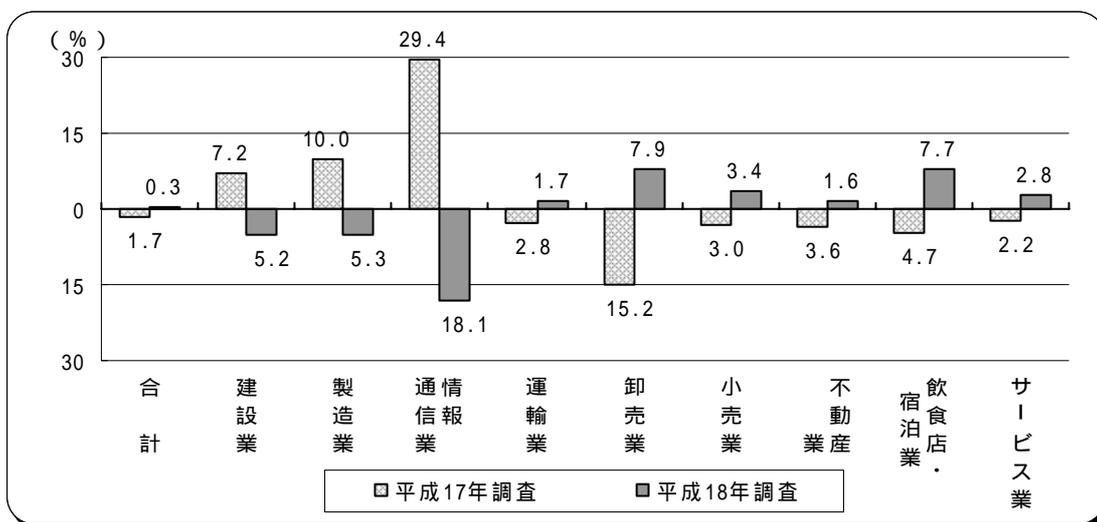
1企業当たりの売上高

- ・平成18年調査では、中小企業1企業当たりの売上高は140百万円、前年調査から0.3%増加
- ・前年調査と比較すると、卸売業(7.9%)など6産業が増加、情報通信業(18.1%)など3産業が減少
- ・法人企業では飲食店・宿泊業、サービス業において2年連続の増加

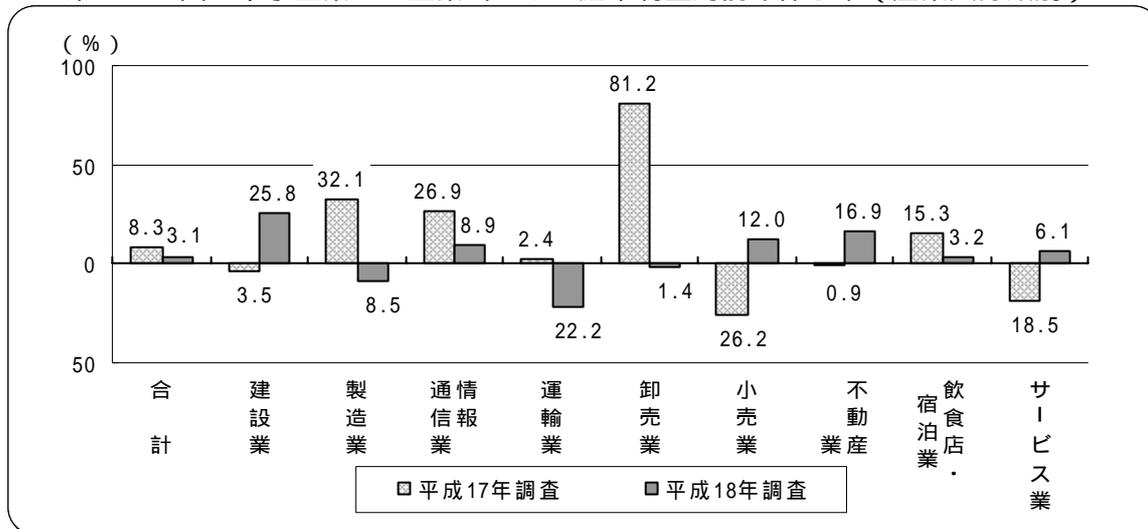
1企業当たりの経常利益

- ・平成18年調査では、中小企業1企業当たりの経常利益は5百万円、前年から3.1%増加
- ・前年調査と比較すると、建設業(25.8%)、小売業(12.0%)、不動産業(16.9%)など6産業が増加、運輸業(22.2%)など3産業が減少
- ・法人企業では情報通信業、個人企業では建設業、卸売業、小売業、不動産業が2年連続の増加

第3-3図 中小企業の1企業当たりの売上高対前年伸び率(産業大分類別)



第3-4図 中小企業の1企業当たりの経常利益対前年伸び率(産業大分類別)



第3 - 3表 中小企業1企業当たりの売上高（産業大分類別）
（金額単位：千円）

産 業	平成16年 調 査	平成17年 調 査	対前年 伸び率 (%)	平成18年	
				調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	141,653	139,253	1.7	139,661	0.3
法人企業	355,091	347,311	2.2	345,073	0.6
個人企業	18,257	16,838	7.8	17,075	1.4
建設業	163,809	175,671	7.2	166,474	5.2
法人企業	275,901	295,139	7.0	276,534	6.3
個人企業	21,811	22,197	1.8	23,219	4.6
製造業	249,343	274,270	10.0	259,660	5.3
法人企業	442,264	482,125	9.0	450,748	6.5
個人企業	16,486	15,885	3.6	15,004	5.5
情報通信業	307,004	397,353	29.4	325,287	18.1
法人企業	333,148	432,068	29.7	351,239	18.7
個人企業	21,985	20,079	8.7	16,749	16.6
運輸業	285,984	277,868	2.8	282,690	1.7
法人企業	497,616	473,091	4.9	477,868	1.0
個人企業	8,951	8,622	3.7	8,421	2.3
卸売業	643,756	546,103	15.2	589,325	7.9
法人企業	879,626	741,370	15.7	797,320	7.5
個人企業	38,417	38,048	1.0	39,358	3.4
小売業	79,546	77,127	3.0	79,777	3.4
法人企業	215,070	203,504	5.4	207,808	2.1
個人企業	22,902	22,803	0.4	23,443	2.8
不動産業	69,766	67,278	3.6	68,340	1.6
法人企業	180,784	176,627	2.3	179,390	1.6
個人企業	12,665	11,474	9.4	11,437	0.3
飲食店・宿泊業	25,519	24,312	4.7	26,196	7.7
法人企業	99,103	101,164	2.1	114,505	13.2
個人企業	14,291	12,272	14.1	12,074	1.6
サービス業	74,710	73,041	2.2	75,102	2.8
法人企業	236,065	237,141	0.5	242,543	2.3
個人企業	16,300	12,894	20.9	13,463	4.4

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 4表 中小企業1企業当たりの経常利益（産業大分類別）
（金額単位：千円）

産 業	平成16年 調 査	平成17年 調 査	対前年 伸び率 (%)	平成18年	
				調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,404	4,770	8.3	4,917	3.1
法人企業	8,236	8,466	2.8	8,719	3.0
個人企業	2,189	2,595	18.5	2,649	2.1
建設業	3,618	3,491	3.5	4,391	25.8
法人企業	4,699	3,366	28.4	4,824	43.3
個人企業	2,247	3,651	62.5	3,826	4.8
製造業	8,932	11,797	32.1	10,796	8.5
法人企業	14,664	18,914	29.0	17,000	10.1
個人企業	2,014	2,950	46.5	2,853	3.3
情報通信業	12,418	15,764	26.9	17,168	8.9
法人企業	13,379	16,920	26.5	18,369	8.6
個人企業	1,944	3,294	69.4	2,896	12.1
運輸業	8,235	8,432	2.4	6,556	22.2
法人企業	13,724	12,760	7.0	9,720	23.8
個人企業	1,051	2,464	134.4	2,109	14.4
卸売業	5,835	10,575	81.2	10,431	1.4
法人企業	7,536	13,507	79.2	12,984	3.9
個人企業	1,471	2,947	100.3	3,679	24.8
小売業	2,621	1,933	26.2	2,165	12.0
法人企業	4,924	1,957	60.3	2,153	10.0
個人企業	1,658	1,922	15.9	2,170	12.9
不動産業	6,315	6,261	0.9	7,322	16.9
法人企業	13,056	11,284	13.6	13,802	22.3
個人企業	2,848	3,698	29.8	4,002	8.2
飲食店・宿泊業	1,316	1,517	15.3	1,566	3.2
法人企業	1,147	385	66.4	1,549	302.3
個人企業	1,342	1,695	26.3	1,568	7.5
サービス業	4,966	4,048	18.5	4,293	6.1
法人企業	8,563	6,089	28.9	7,348	20.7
個人企業	3,664	3,300	9.9	3,168	4.0

（注1）平成17年・18年調査の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(3) 中小企業の売上高及び経常利益（従業員規模別）

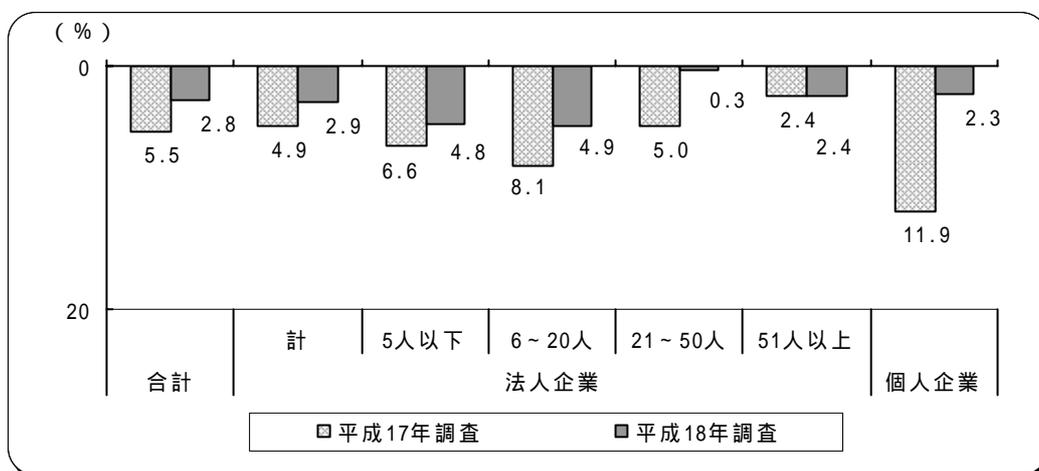
売上高

- ・平成18年調査では、法人企業の売上高は479兆円、個人企業の売上高は40兆円
- ・前年調査と比較すると、法人企業は2.9%減少、個人企業は2.3%減少
- ・法人企業が中小企業（調査業種）の売上高全体の92.3%を占める

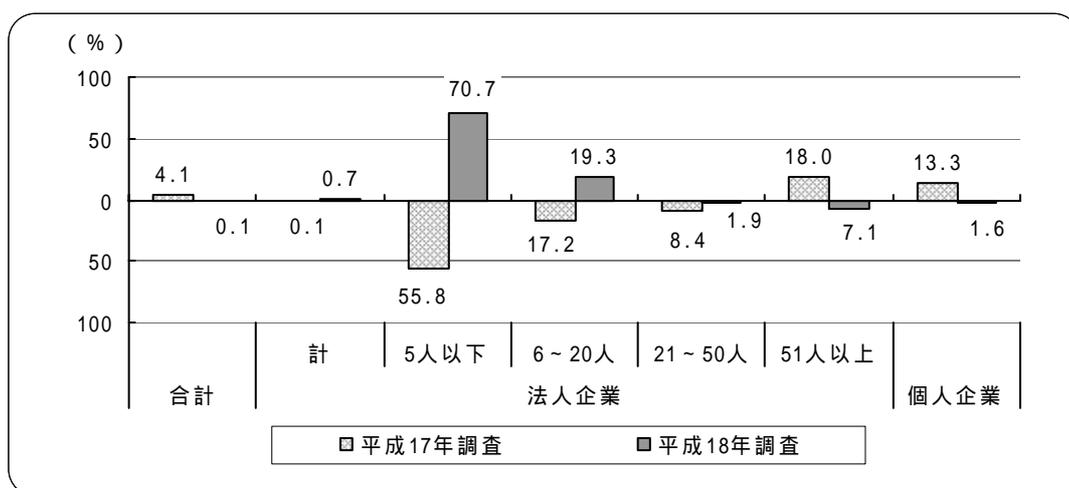
経常利益

- ・平成18年調査では、法人企業の経常利益は12兆円、個人企業の経常利益は6兆円
- ・前年調査と比較すると、法人企業の経常利益は0.7%増加、個人企業は1.6%減少
- ・法人企業が中小企業（調査業種）の経常利益全体の66.3%を占める
- ・法人企業の経常利益を従業員規模別に比較すると、従業員数21～50人の規模で1.9%減少、同51人以上の規模で前年から7.1%減少したものの、同5人以下の規模で70.7%増加、同6～20人の規模で19.3%増加、同6～20人の規模で19.3%増加

第3-5図 中小企業の売上高対前年伸び率（従業員規模別）



第3-6図 中小企業の経常利益対前年伸び率（従業員規模別）



第3 - 5表 中小企業の売上高（従業者規模別）

（金額単位：百万円）

規模区分	平成16年 調 査		平成17年 調 査			平成18年 調 査		
		構成比 (%)		構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)		構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	565,389,205	100.0	534,465,485	100.0	5.5	519,251,088	100.0	2.8
法人企業	519,213,875	91.8	493,779,047	92.4	4.9	479,494,290	92.3	2.9
5人以下	69,294,071	12.3	64,743,364	12.1	6.6	61,617,470	11.9	4.8
6～20人	127,817,081	22.6	117,407,261	22.0	8.1	111,660,430	21.5	4.9
21～50人	102,424,190	18.1	97,329,866	18.2	5.0	97,036,066	18.7	0.3
51人以上	219,678,533	38.9	214,298,557	40.1	2.4	209,180,323	40.3	2.4
個人企業	46,175,330	8.2	40,686,437	7.6	11.9	39,756,799	7.7	2.3

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 6表 中小企業の経常利益（従業者規模別）

（金額単位：百万円）

規模区分	平成16年 調 査		平成17年 調 査			平成18年 調 査		
		構成比 (%)		構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)		構成比 (%)	対前年 伸び率 (%)
合 計	17,579,162	100.0	18,306,708	100.0	4.1	18,282,376	100.0	0.1
法人企業	12,043,398	68.5	12,036,342	65.7	0.1	12,114,943	66.3	0.7
5人以下	1,016,178	5.8	449,066	2.5	55.8	766,641	4.2	70.7
6～20人	2,117,559	12.0	1,753,785	9.6	17.2	2,092,655	11.4	19.3
21～50人	2,577,800	14.7	2,361,820	12.9	8.4	2,316,769	12.7	1.9
51人以上	6,331,861	36.0	7,471,670	40.8	18.0	6,938,877	38.0	7.1
個人企業	5,535,763	31.5	6,270,366	34.3	13.3	6,167,433	33.7	1.6

（注1）平成17年・18年調査の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(4) 中小企業の1企業当たりの売上高及び経常利益(従業員規模別)

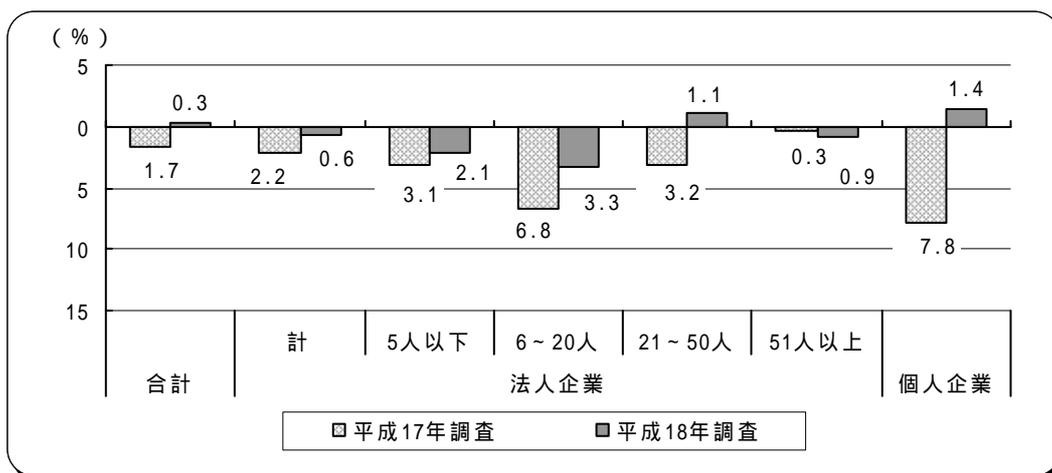
1企業当たりの売上高

- ・平成18年調査では、1企業当たりの売上高は法人企業が345百万円、個人企業が17百万円
- ・前年調査と比較すると、法人企業の1企業当たりの売上高は0.6%減少、個人企業は1.4%増加
- ・法人企業のうち従業員5人以下の規模(2.1%)、同6~20人の規模(3.3%)、同51人以上の規模(0.9%)で前年調査から減少しており、対前年伸び率は2年連続の減少

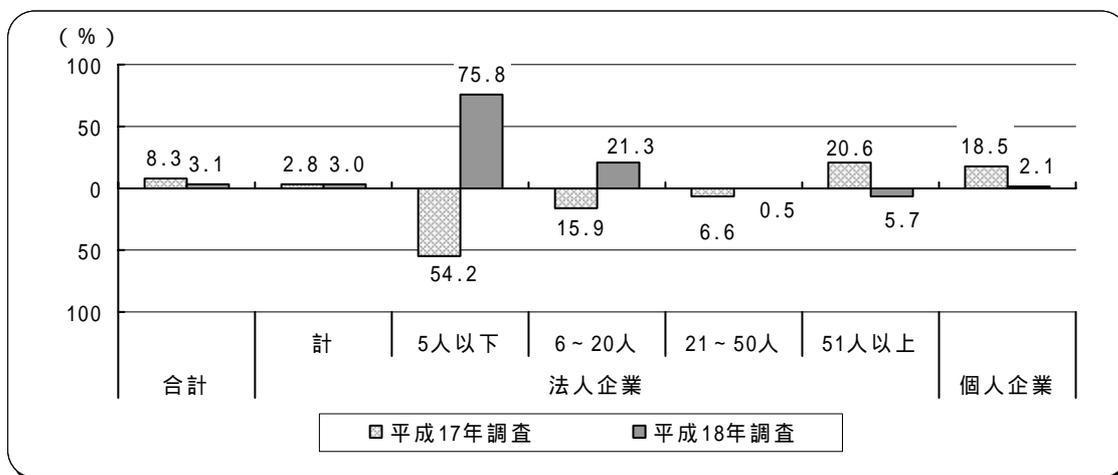
1企業当たりの経常利益

- ・平成18年調査では、1企業当たりの経常利益は法人企業が9百万円、個人企業が3百万円
- ・前年調査と比較すると、法人企業の1企業当たりの経常利益は3.0%増加、個人企業は2.1%増加し、いずれも対前年伸び率は2年連続の増加
- ・法人企業のうち従業員5人以下の規模(75.8%)、同6~20人の規模(21.3%)で前年調査から大きく増加、同21~50人の規模では対前年伸び率が2年連続の減少

第3-7図 中小企業の1企業当たりの売上高対前年伸び率(従業員規模別)



第3-8図 中小企業の1企業当たりの経常利益対前年伸び率(従業員規模別)



第3 - 7表 中小企業の1企業当たりの売上高（従業者規模別）
（金額単位：千円）

規模区分	平成16年 調 査	平成17年 調 査	対前年 伸び率 (%)	平成18年	
				調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	141,653	139,253	1.7	139,661	0.3
法人企業	355,091	347,311	2.2	345,073	0.6
5人以下	81,134	78,613	3.1	76,960	2.1
6～20人	306,525	285,810	6.8	276,238	3.3
21～50人	839,047	812,572	3.2	821,527	1.1
51人以上	3,180,198	3,171,035	0.3	3,142,584	0.9
個人企業	18,257	16,838	7.8	17,075	1.4

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

第3 - 8表 中小企業の1企業当たりの経常利益（従業者規模別）
（金額単位：千円）

規模区分	平成16年 調 査	平成17年 調 査	対前年 伸び率 (%)	平成18年	
				調 査	対前年 伸び率 (%)
合 計	4,404	4,770	8.3	4,917	3.1
法人企業	8,236	8,466	2.8	8,719	3.0
5人以下	1,190	545	54.2	958	75.8
6～20人	5,078	4,269	15.9	5,177	21.3
21～50人	21,117	19,718	6.6	19,614	0.5
51人以上	91,664	110,560	20.6	104,245	5.7
個人企業	2,189	2,595	18.5	2,649	2.1

（注1）平成17年・18年調査の個人企業の経常利益は、事業専従者（家族従業員）の給与を控除する前の所得。

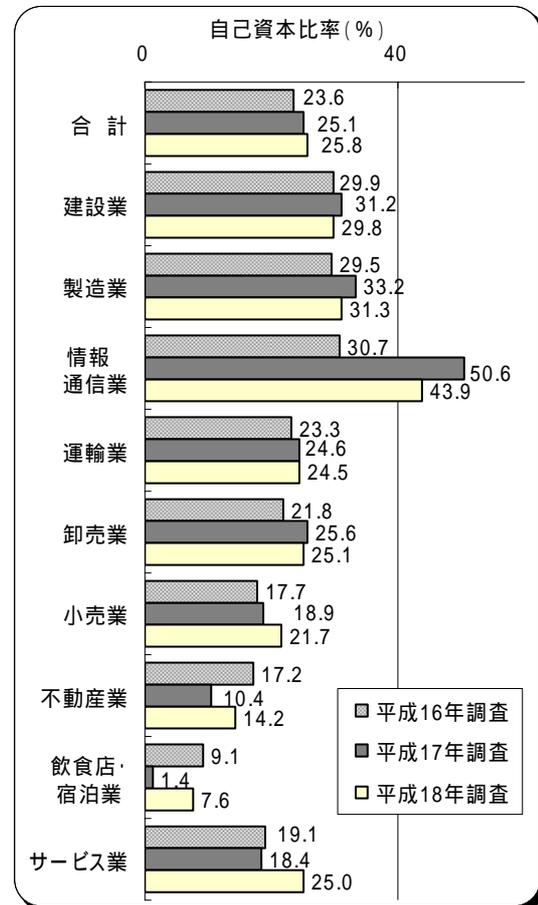
（注2）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

4. 中小企業（法人企業）の資産及び負債・資本の状況

(1) 中小企業（法人企業）の自己資本比率¹（産業大分類別）

- ・調査産業全体では自己資本比率は25.8%で、前年調査と比べると0.7ポイント上昇
- ・自己資本比率が30%以上の産業は、製造業、情報通信業、20%～30%の産業は、建設業、運輸業、卸売業、小売業、サービス業、20%未満の産業は、不動産業、飲食店・宿泊業
- ・前年調査より自己資本比率が上昇している産業は、小売業、不動産業、飲食店・宿泊業、サービス業
- ・特にサービス業は6.6ポイント、飲食店・宿泊業は6.2ポイントと大きく上昇
- ・前年調査より自己資本比率が低下している産業は、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売業
- ・特に情報通信業は6.8ポイントと大きく低下

第4-1図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別）



〔自己資本比率〕

- ・自己資本とは、株主資本比率とも呼ばれ、自己資本を総資産で除した比率であり、企業が借り入れた資本と自己調達した資本を比較したもので、財務の安定性を示す。
 - ・通常、大企業の場合は、金融機関などからの借入や社債発行のほか株式発行による資金調達が可能であるが、中小企業の場合は、金融機関などからの借入に依存せざるを得ないことから、大企業に比べて自己資本比率は一般的に低くなるといわれている。
 - ・自己資本には返済の義務がないので、数値が高ければ高いほど一般的に会社は健全であると判断できる。
 自己資本比率が高い 経営が安定している
 自己資本比率が低い 経営が安定していない
- (参考)平成17年企業活動基本調査によると、平成16年度の産業別自己資本比率は、製造業45.4%、卸売業27.6%、小売業30.9%、飲食店36.7%、サービス業13.3%である。

(注)企業活動基本調査は、従業者50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

¹ 自己資本比率とは、自己資本を総資産で除した割合

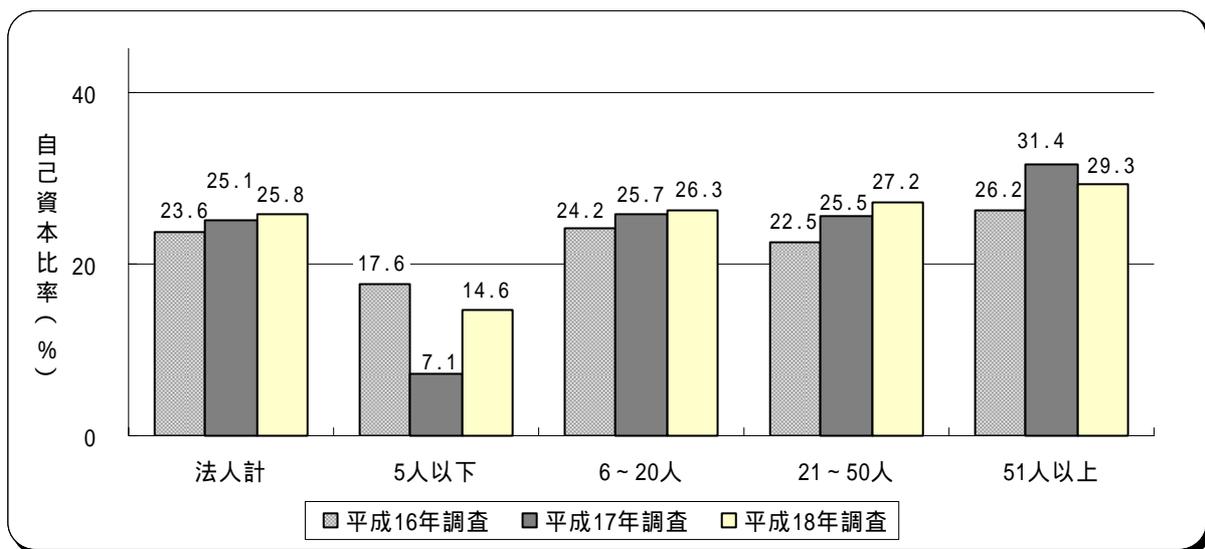
$$\text{自己資本比率} = (\text{資本金} + \text{資本剰余金} + \text{利益剰余金}) / \text{総資産}$$

自己資本比率が概ね20%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(2) 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業者規模別）

- ・従業者規模別では、従業者数51人以上の規模を除いたすべての従業者規模で自己資本比率は前年調査より上昇
- ・自己資本比率が最も高いのは、同51人以上の規模で29.3%
- ・自己資本比率が最も低いのは、同5人以下の規模で14.6%
- ・産業別・従業者規模別で自己資本比率が最も高いのは、情報通信業の従業者数21～50人の規模で48.4%、最も低いのは飲食店・宿泊業の同5人以下の規模の8.9%

第4-2図 中小企業（法人企業）の自己資本比率（従業者規模別）



第4-1表 中小企業（法人企業）の自己資本比率（産業大分類別・従業者規模別）

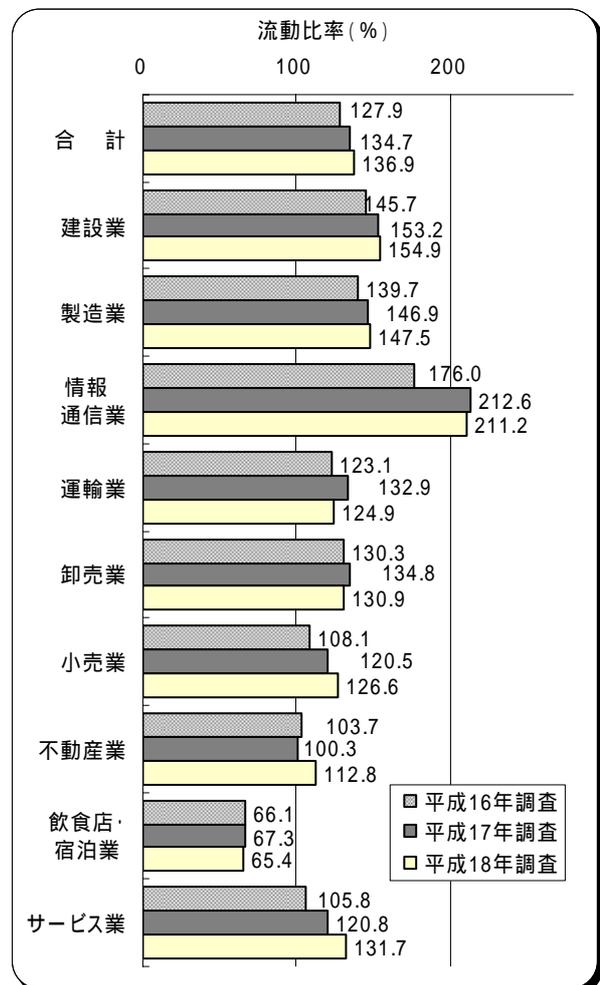
産業	常用従業者数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	25.8 (+0.7)	14.6 (+7.5)	26.3 (+0.6)	27.2 (+1.7)	29.3 (+2.1)
建設業	29.8 (+1.3)	14.3 (+0.3)	33.2 (+2.1)	35.0 (+2.9)	31.0 (+8.9)
製造業	31.3 (+1.9)	18.5 (+1.7)	29.8 (+1.4)	27.8 (+1.4)	33.8 (+2.8)
情報通信業	43.9 (+6.8)	24.1 (+11.9)	41.9 (+1.8)	48.4 (+9.1)	45.2 (+11.7)
運輸業	24.5 (+0.1)	15.7 (+7.1)	20.1 (+0.8)	25.0 (+0.1)	26.2 (+1.1)
卸売業	25.1 (+0.5)	33.5 (+15.2)	23.0 (+2.2)	23.8 (+2.5)	23.9 (+4.3)
小売業	21.7 (+2.8)	10.7 (+11.3)	21.6 (+2.5)	25.2 (+3.5)	28.6 (+5.1)
不動産業	14.2 (+3.7)	5.9 (+6.3)	22.8 (+1.3)	18.9 (+5.3)	20.6 (+2.5)
飲食店・宿泊業	7.6 (+6.2)	8.9 (+8.2)	5.0 (+6.5)	11.3 (+16.5)	12.8 (+5.4)
サービス業	25.0 (+6.6)	15.2 (+11.7)	26.8 (+4.6)	26.8 (+8.5)	26.4 (+5.9)

()内は対前年調査との差（単位＝ポイント） 四捨五入の影響から実績値の差と一致しない場合がある。

(3) 中小企業（法人企業）の流動比率²（産業大分類別）

- ・調査産業全体では流動比率は136.9%、前年調査と比べると2.1ポイント上昇
- ・産業別では、飲食店・宿泊業を除くすべての産業で100%超
- ・前年調査より流動比率が上昇している産業は、建設業、製造業、小売業、不動産業、サービス業
- ・特に不動産業は12.5ポイントと大きく上昇
- ・前年調査より流動比率が低下している産業は、情報通信業、運輸業、卸売業、飲食店・宿泊業
- ・流動比率が最も高い産業は情報通信業で211.2%
- ・流動比率が最も低い産業は飲食店・宿泊業で65.4%

第4-3図 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類別）



〔流動比率〕

- ・流動資産（現金預金、受取手形、売掛金など）を流動負債（支払手形、買掛金、短期借入金など）で除した比率で、短期の資金繰り状況を見る。
 - ・1年以内に現金化できる資産（流動資産）が、1年以内に支払わなければならない負債（流動負債）の何倍かを見る比率。
 - ・この比率が大きいほど返済能力があり、経営の安全が保たれていることを示す。流動資産による流動負債の支払能力を示す。
 - ・会社の支払能力を知るための指標の1つで、高ければ返済能力があり、安全性が高いことがわかる。
 - ・数値が大きいほど資金繰りが楽な会社で、数値が小さいほど資金繰りに苦労していることになる。
- （参考）上場企業の平均は、約120%である。

² 流動比率とは、流動資産を流動負債で除した割合

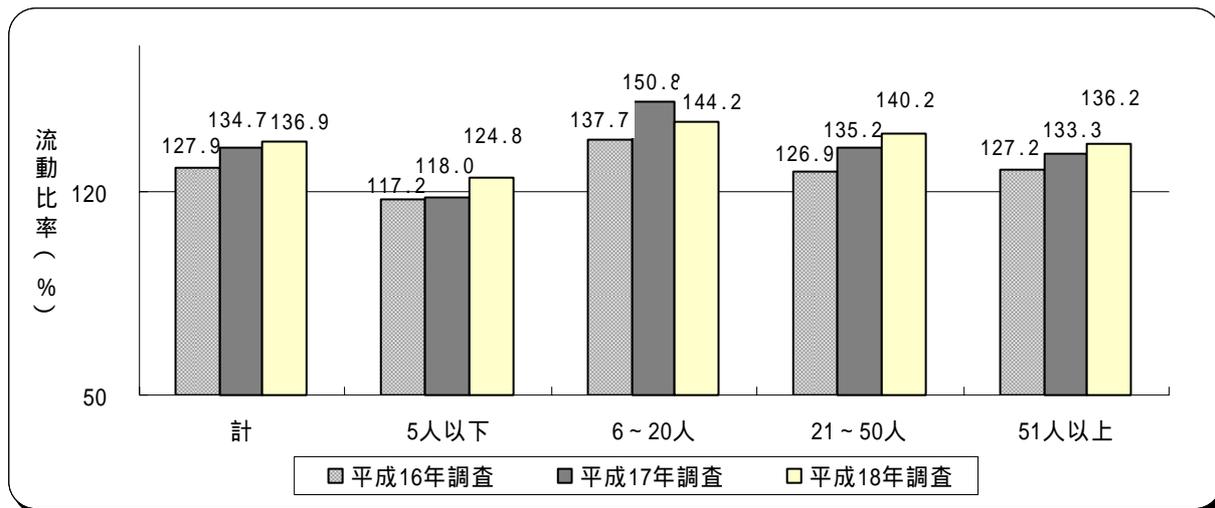
$$\text{流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債}$$

流動比率が概ね100%を下回ると経営状況の不安要因と評価される場合がある

(4) 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）

- ・従業員規模別では、すべての従業員規模別で流動比率が120%を超えている
- ・流動比率が最も高いのは従業員数6～20人の規模の144.2%、流動比率が最も低いのは、同5人以下の規模で124.8%
- ・産業別・従業員規模別で流動比率が最も高いのは、情報通信業の従業員数21～50人の規模で249.5%、最も低いのは飲食店・宿泊業の同5人以下の規模の49.0%

第4-4図 中小企業（法人企業）の流動比率（従業員規模別）



第4-2表 中小企業（法人企業）の流動比率（産業大分類・従業員規模別）

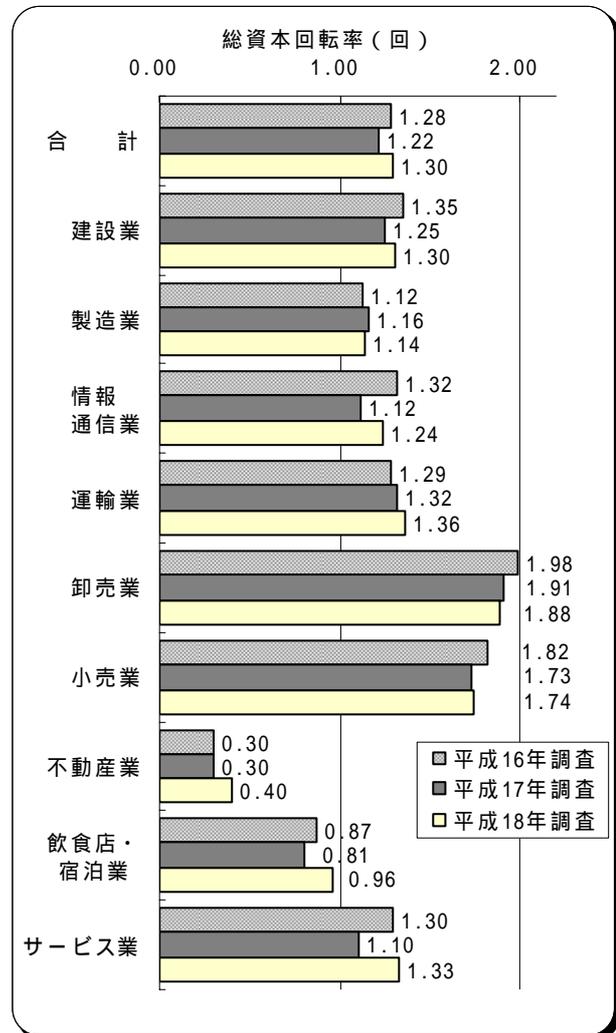
産業	常用従業員数				
	計	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
	合計	136.9 (+2.1)	124.8 (+6.8)	144.2 (6.6)	140.2 (+5.0)
建設業	154.9 (+1.7)	139.1 (0.6)	164.4 (+6.0)	152.7 (+2.6)	156.7 (0.8)
製造業	147.5 (+0.6)	150.0 (+12.9)	163.0 (5.7)	149.0 (2.6)	143.5 (+1.0)
情報通信業	211.2 (1.4)	164.7 (64.8)	211.6 (28.5)	249.5 (+39.1)	205.3 (+2.3)
運輸業	124.9 (7.9)	123.7 (+12.4)	114.8 (31.5)	135.9 (5.2)	124.3 (4.0)
卸売業	130.9 (3.9)	144.1 (+1.6)	142.1 (7.5)	129.4 (0.4)	122.2 (3.6)
小売業	126.6 (+6.1)	124.0 (+6.3)	130.3 (+2.7)	120.7 (19.5)	128.4 (+23.2)
不動産業	112.8 (+12.5)	96.3 (2.1)	121.9 (17.3)	142.7 (+29.6)	127.0 (+52.5)
飲食店・宿泊業	65.4 (1.8)	49.0 (+0.2)	55.1 (+8.1)	74.8 (+11.9)	76.2 (30.2)
サービス業	131.7 (+10.9)	134.3 (+35.2)	128.9 (29.2)	145.1 (+39.4)	125.7 (+4.7)

()内は対前年調査との差（単位＝ポイント）、四捨五入の影響から実績値の差と一致しない場合がある。

(5) 中小企業（法人企業）の総資本回転率³（産業大分類別）

- ・ 調査産業全体では総資本回転率は1.30回（対前年調査差+0.08回）となっている。
- ・ 総資本回転率が最も大きい産業は卸売業で1.88回、最も小さい産業は不動産業で0.40回
- ・ 製造業と卸売業以外の産業では、前年調査より総資本回転率が上昇

第4-5図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（産業大分類別）



〔総資本回転率〕

- ・ 売上高を総資本で除した比率であり、企業が使用総資本を年間に何回転したかを見る指標であり、どの程度資本を効率的に活用しているかが推測できる。
- ・ 産業によってかなりの違いがある。

（参考）平成17年企業活動基本調査によると、平成16年度の産業別総資本回転率は、製造業0.97回、卸売業1.97回、小売業1.68回、飲食店1.41回、サービス業0.56回である。

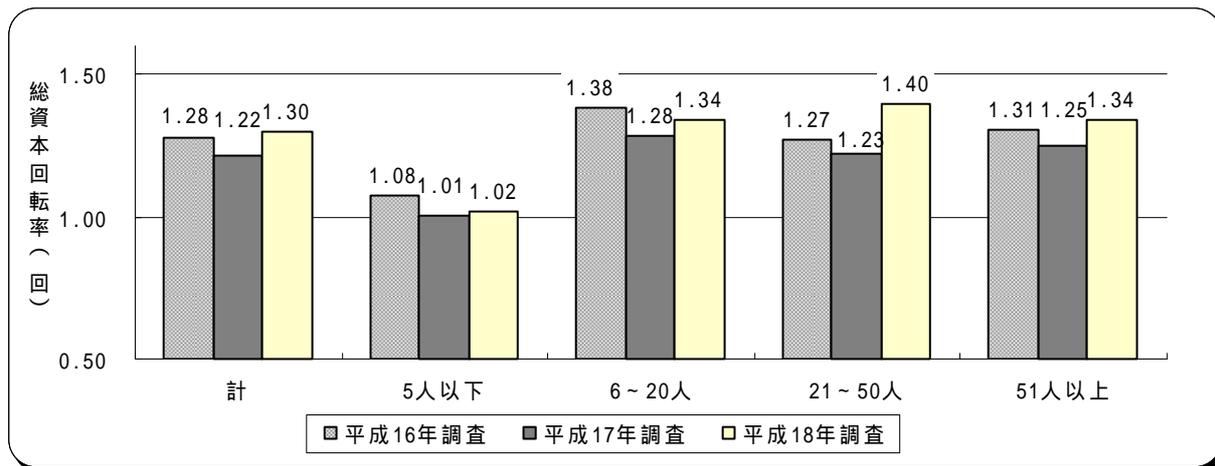
（注）企業活動基本調査は、従業員50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の会社を対象としている。

³ 総資本回転率とは、売上高を総資本で除した割合
 総資本回転率 = 売上高 / 総資本

(6) 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業者規模別）

- ・従業者規模別では、従業者数5人以下の規模では総資本回転率が1.02回となっているが、それ以外の従業者規模では1.3回以上となっている。
- ・総資本回転率が最も高いのは小売業の従業者数21～50人規模の2.08回（対前年調査差+0.47回）、総資本回転率が最も低いのは不動産業の同5人以下規模の0.33回（同+0.09回）

4-6図 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業者規模別）



4-3表 中小企業（法人企業）の総資本回転率（従業者規模別）

(回)

産業	常用従業者数				
	計	5人以下	6~20人	21~50人	51人以上
合計	1.30 (+0.08)	1.02 (+0.01)	1.34 (+0.06)	1.40 (+0.17)	1.34 (+0.09)
建設業	1.30 (+0.05)	1.39 (0.02)	1.38 (+0.03)	1.17 (+0.10)	1.27 (+0.06)
製造業	1.14 (0.02)	1.03 (0.10)	1.12 (+0.01)	1.16 (0.02)	1.15 (0.02)
情報通信業	1.24 (+0.12)	1.36 (+0.17)	1.31 (0.05)	1.13 (0.07)	1.25 (+0.21)
運輸業	1.36 (+0.04)	1.07 (+0.23)	1.13 (0.01)	1.44 (+0.13)	1.42 (0.00)
卸売業	1.88 (0.03)	1.54 (0.38)	1.86 (+0.05)	2.04 (+0.19)	1.94 (0.07)
小売業	1.74 (+0.01)	1.42 (0.12)	1.88 (+0.15)	2.08 (+0.47)	1.72 (0.29)
不動産業	0.40 (+0.10)	0.33 (+0.09)	0.39 (+0.03)	0.49 (+0.11)	0.51 (+0.18)
飲食店・宿泊業	0.96 (+0.15)	0.85 (+0.12)	1.10 (+0.06)	0.82 (+0.12)	0.96 (+0.18)
サービス業	1.33 (+0.23)	1.21 (+0.07)	1.23 (+0.14)	1.38 (+0.32)	1.41 (+0.27)

()内は対前年調査との差（単位＝ポイント）、四捨五入の影響から実績値の差と一致しない場合がある。

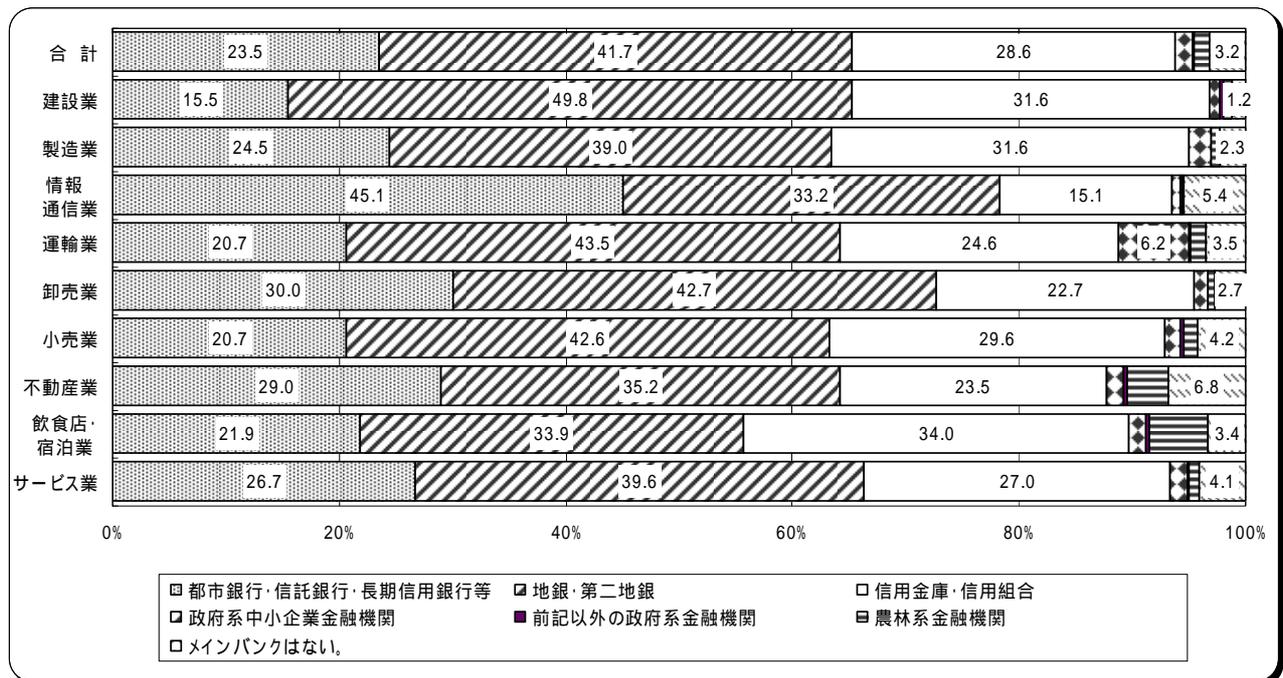
5. 中小企業の取引金融機関の状況

(1) 中小企業の取引金融機関（産業大分類別）

中小企業（法人企業）

- ・産業全体（法人企業）のメインバンクでは、地銀・第二地銀（41.7%）が最も多く、次いで信用金庫・信用組合（28.6%）、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等（23.5%）
- ・産業別にみると、情報通信業では都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等（45.1%）が最も多く、飲食店・宿泊業では信用金庫・信用組合（34.0%）が最も多く、その他の産業では地銀・第二地銀の割合が最も多い

第5-1図 中小企業（法人企業）の取引金融機関（産業大分類別）



第5-1表 中小企業（法人企業）の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
合計	1,373,947	23.5	41.7	28.6	1.5	0.2	1.3	3.2
建設業	267,012	15.5	49.8	31.6	0.8	0.4	0.8	1.2
製造業	249,689	24.5	39.0	31.6	1.9	0.0	0.8	2.3
情報通信業	27,947	45.1	33.2	15.1	0.8	0.2	0.2	5.4
運輸業	43,759	20.7	43.5	24.6	6.2	0.2	1.3	3.5
卸売業	166,508	30.0	42.7	22.7	1.2	0.1	0.6	2.7
小売業	247,301	20.7	42.6	29.6	1.5	0.3	1.3	4.2
不動産業	93,166	29.0	35.2	23.5	1.6	0.2	3.7	6.8
飲食店・宿泊業	85,260	21.9	33.9	34.0	1.5	0.2	5.2	3.4
サービス業	193,304	26.7	39.6	27.0	1.4	0.2	0.8	4.1

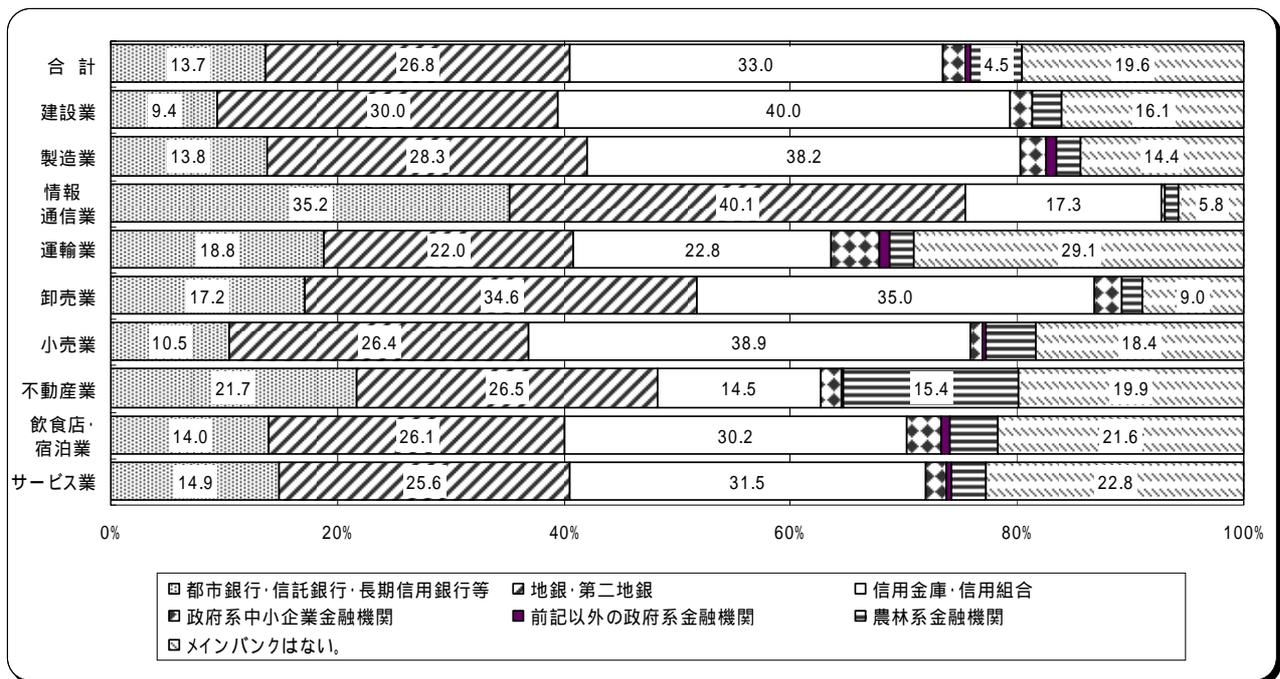
無回答（NA）を除く。

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

中小企業（個人企業）

- ・産業全体（個人企業）のメインバンクでは、信用金庫・信用組合（33.0%）が最も多く、次いで、地銀・第二地銀（26.8%）、メインバンクはない（19.6%）、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等（13.7%）
- ・産業別にみると、情報通信業では地銀・第二地銀（40.1%）が最も多く、不動産業では地銀・第二地銀（26.5%）が最も多く、その他の産業では信用金庫・信用組合の割合が最も多い（運輸業ではメインバンクはない（29.1%）が最も多い）

第5 - 2図 中小企業（個人企業）の取引金融機関（産業大分類別）



第5 - 2表 中小企業（個人企業）の取引金融機関（産業大分類別）

産業	企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
合計	2,227,955	13.7	26.8	33.0	2.0	0.5	4.5	19.6
建設業	200,382	9.4	30.0	40.0	1.9	-	2.7	16.1
製造業	188,706	13.8	28.3	38.2	2.1	0.9	2.2	14.4
情報通信業	2,346	35.2	40.1	17.3	0.3	0.1	1.1	5.8
運輸業	28,611	18.8	22.0	22.8	4.3	1.0	2.1	29.1
卸売業	60,309	17.2	34.6	35.0	2.5	-	1.7	9.0
小売業	551,484	10.5	26.4	38.9	1.1	0.3	4.4	18.4
不動産業	175,439	21.7	26.5	14.5	1.7	0.2	15.4	19.9
飲食店・宿泊業	522,812	14.0	26.1	30.2	3.1	0.7	4.4	21.6
サービス業	497,865	14.9	25.6	31.5	1.8	0.4	3.0	22.8

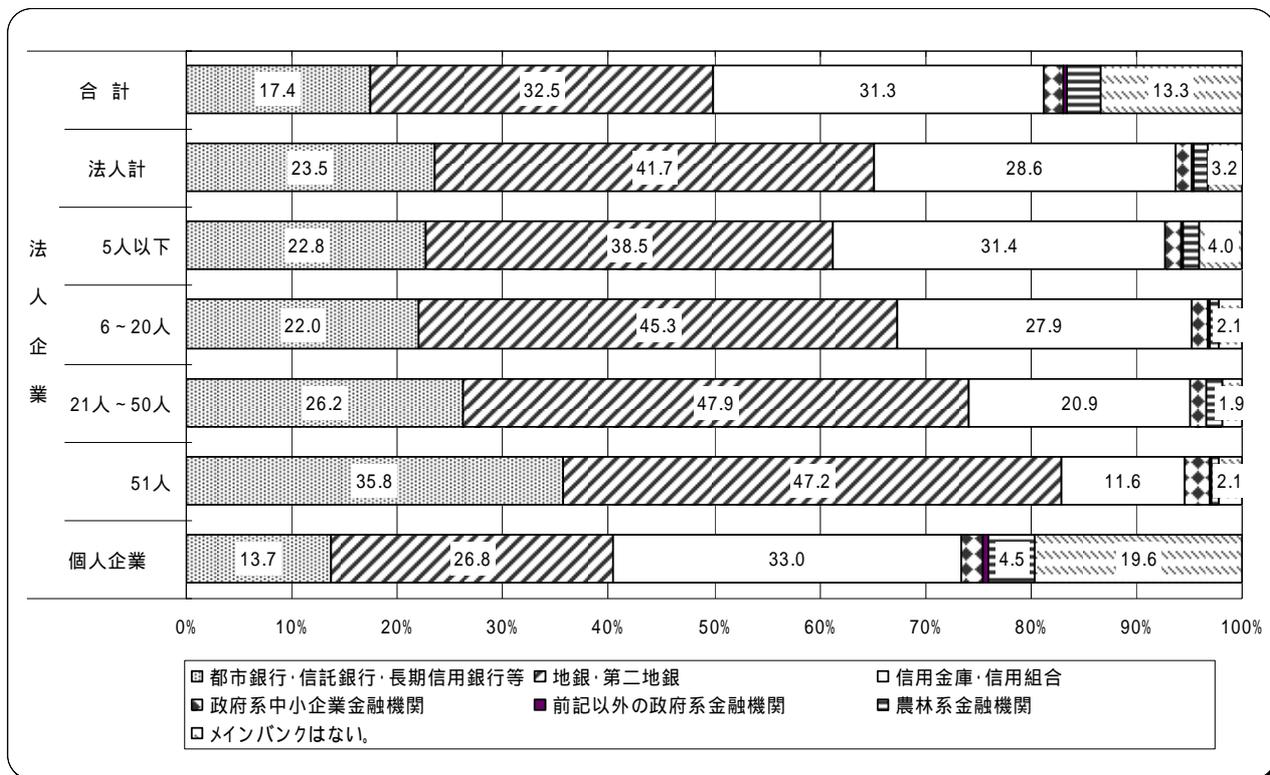
無回答（NA）を除く。

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。

(2) 中小企業の取引金融機関（従業員規模別）

- ・法人企業の従業員規模別では、全ての規模において地銀・第二地銀をメインバンクとする割合が高い
- ・従業員規模が大きくなるに従い、都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等をメインバンクとする割合が高くなり、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が低くなる傾向
- ・個人企業では法人企業と比較し、信用金庫・信用組合をメインバンクとする割合が最も高く33.0%、メインバンクがない割合も高く19.6%

第5 - 3 図 中小企業の取引金融機関（従業員規模別）



第5 - 3 表 中小企業の取引金融機関（従業員規模別）

規模区分	企業数(社)	構成比(%)						
		都市銀行・信託銀行・長期信用銀行等	地銀・第二地銀	信用金庫・信用組合	政府系中小企業金融機関	前記以外の政府系金融機関	農林系金融機関	メインバンクはない
合計	3,601,902	17.4	32.5	31.3	1.8	0.4	3.3	13.3
法人企業	1,373,947	23.5	41.7	28.6	1.5	0.2	1.3	3.2
5人以下	790,058	22.8	38.5	31.4	1.5	0.2	1.6	4.0
6～20人	400,889	22.0	45.3	27.9	1.4	0.2	1.0	2.1
21人～50人	116,844	26.2	47.9	20.9	1.5	0.1	1.4	1.9
51人	66,156	35.8	47.2	11.6	2.4	0.1	0.8	2.1
個人企業	2,227,955	13.7	26.8	33.0	2.0	0.5	4.5	19.6

無回答（NA）を除く。

（注1）四捨五入の影響から内訳と計が一致しない場合がある。